



中部電力

投資家向け
説明資料

2025年度 決算説明会資料

2026年4月28日

I 2025年度 決算概要	<スライド番号>	IV 参考データ：経営関連	<スライド番号>
決算概要 1	浜岡原子力発電所再稼働にかかる不適切事案23
セグメント別決算概要 4	中期経営目標等の達成状況24
発電電力量 8	連結経常損益・純損益の推移25
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績) 9	資金調達・有利子負債残高の推移26
2026年度 業績見通し10	連結キャッシュ・フローの推移27
(参考) 原油価格・卸電力市場価格の推移11	連結財務体質の推移・格付28
株主還元に関する考え方および当期・次期の配当12	連結ROA・ROEの推移29
II 参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>	連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移30
連結収支比較表13	個社決算 (中部電力ミライズ、中部電力パワーグリッド)31
連結財政状態の概要14	中部電力ミライズ 主要指標32
連結キャッシュ・フロー15	中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移33
財務関連指標16	2024年度電源構成 (確定値)34
III 中部電力グループ 新中期経営計画の骨子	<スライド番号>	再生可能エネルギー事業の概要35
不適切事案への対応状況等、他17	グローバル事業の展開36
		不動産事業の概要38

I 2025年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

- 売上高：3兆5,460億円
燃料費調整額等※の減少（△1,156億円）などから、前期に比べ1,231億円の減収
※政府の電気料金支援を含む
- 経常損益：2,910億円
浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における不適切事案を受け、審査に係る業務などの委託契約を解約することとし、実施済みの業務に対応した費用を計上（△88億円）したものの、J E R Aの国内火力事業における石炭の調達競争力改善などによる利益増（223億円）などから、前期に比べ146億円の増益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：2,277億円
経常損益の増加などから、前期に比べ257億円の増益

- ・ 売上高は、2023年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 経常損益は、2023年度以来、2年ぶりの増益
- ・ 2023年度以来、2年ぶりの減収増益

(億円,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,460	36,692	△1,231	△3.4
営業損益	2,300	2,420	△120	△5.0
経常損益	2,910 (2,840程度)	2,764 (2,644程度)	146 (196程度)	5.3 (7.4)
特別損失	160	64	96	150.9
親会社株主に帰属する当期純損益	2,277	2,020	257	12.7

(注) ・ 連結対象会社数 2025年度 連結子会社 78社【+3社】 持分法適用会社 97社【+10社】 【】内は前期差]

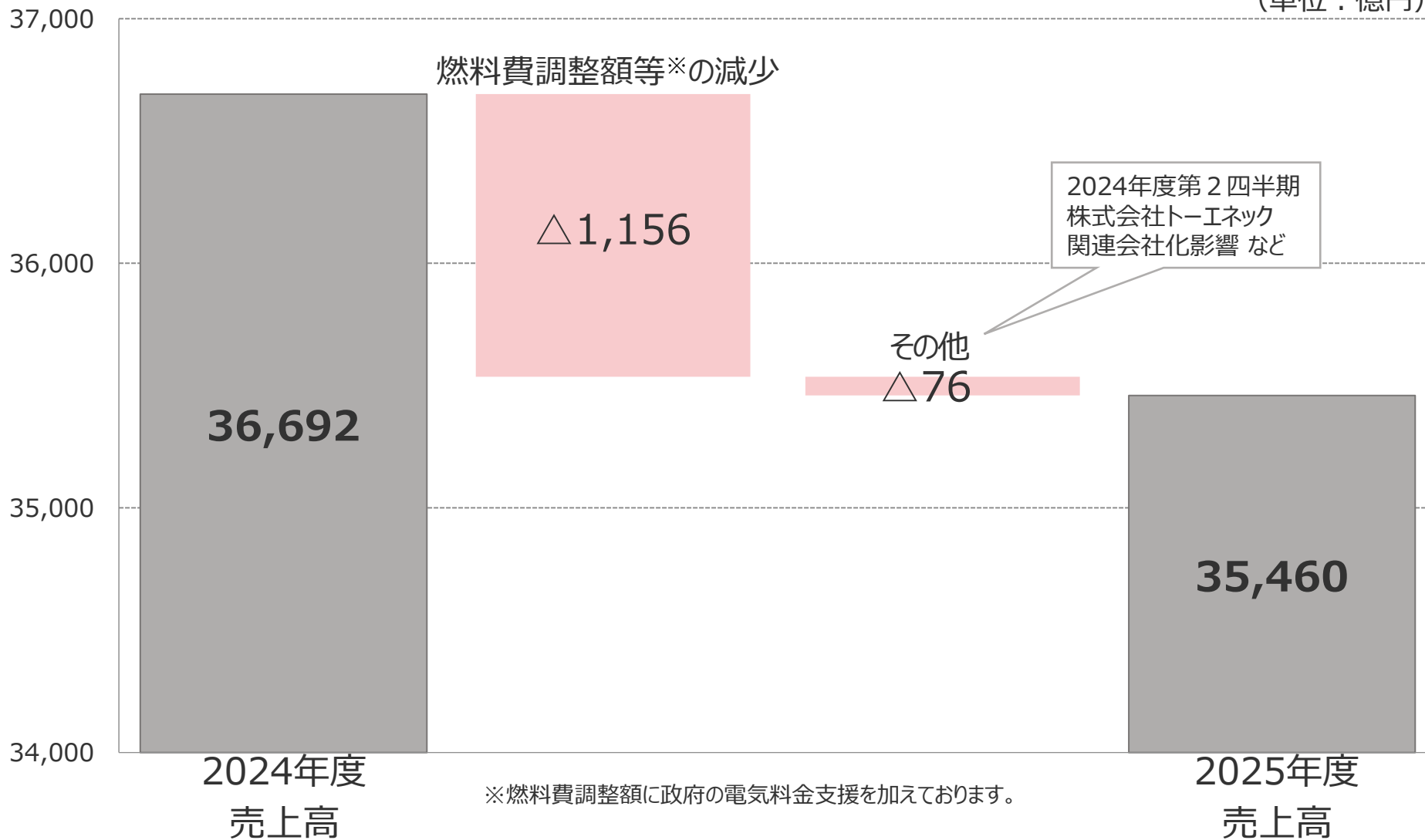
・ () 内は期ずれ除き経常損益

・ 期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉(1,231億円の減収)

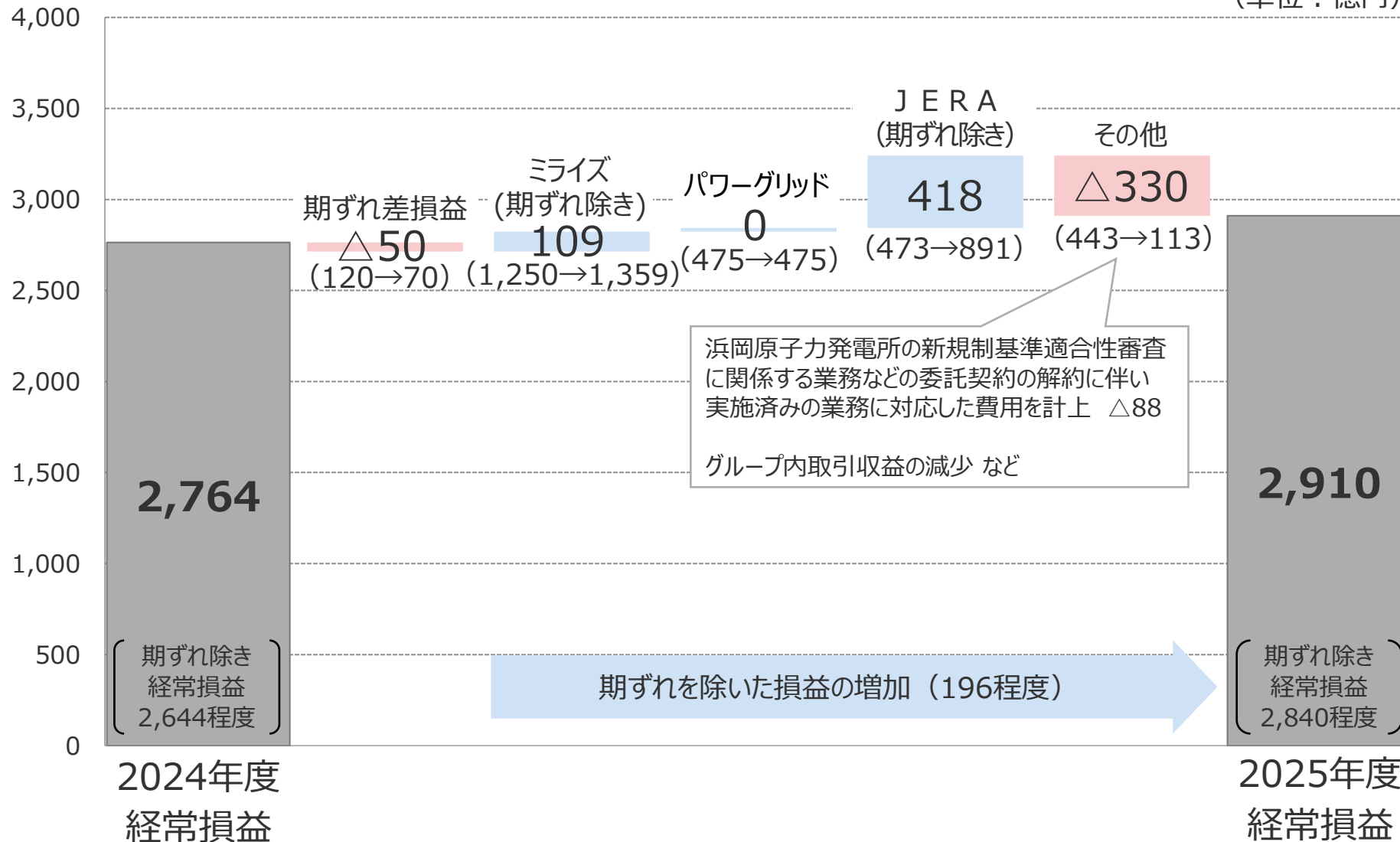
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉（146億円の増益）

（単位：億円）



セグメント別決算概要①

(億円,%)

		2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	28,592	29,622	△1,029	△3.5
	パワーグリッド	9,286	9,632	△345	△3.6
	その他(※1)	7,513	7,859	△346	△4.4
	調整額	△9,932	△10,421	489	△4.7
	合計	35,460	36,692	△1,231	△3.4
経常損益	ミライズ	1,379	1,170	209	17.9
	パワーグリッド	475	475	0	0.0
	J E R A (※2)	941	673	268	39.8
	その他(※1)	1,270	814	455	55.9
	(再掲)不動産事業(※3)	283			
	調整額	△1,157	△371	△786	211.9
合計	2,910	2,764	146	5.3	

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

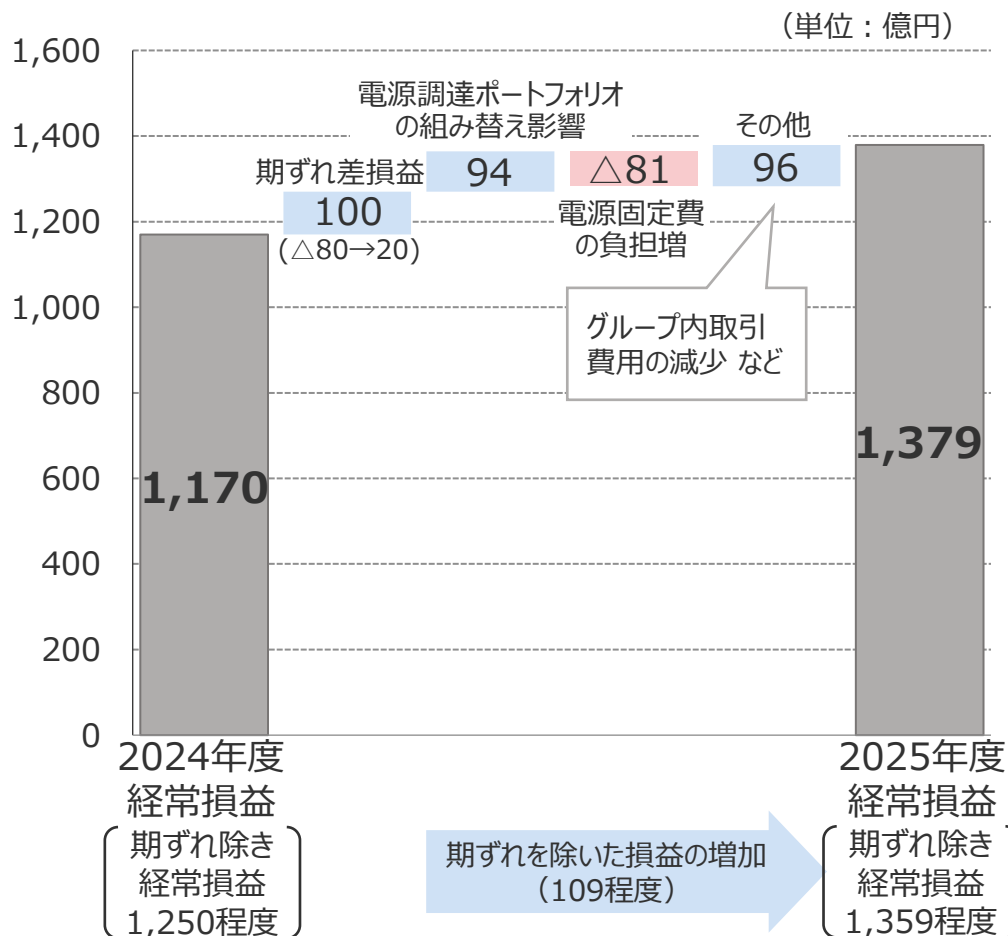
※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

※3 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差損から差益へ転じたことや、電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の拡大などから、前期に比べ 209億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,359億円程度（前期に比べ 109億円程度の増益）



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	303	313	△10	△3.2
高圧・特別高圧	787	766	21	2.8
合計	1,090	1,079	11	1.0

競争影響 +11程度、気温・景気等 +1程度

[参考]

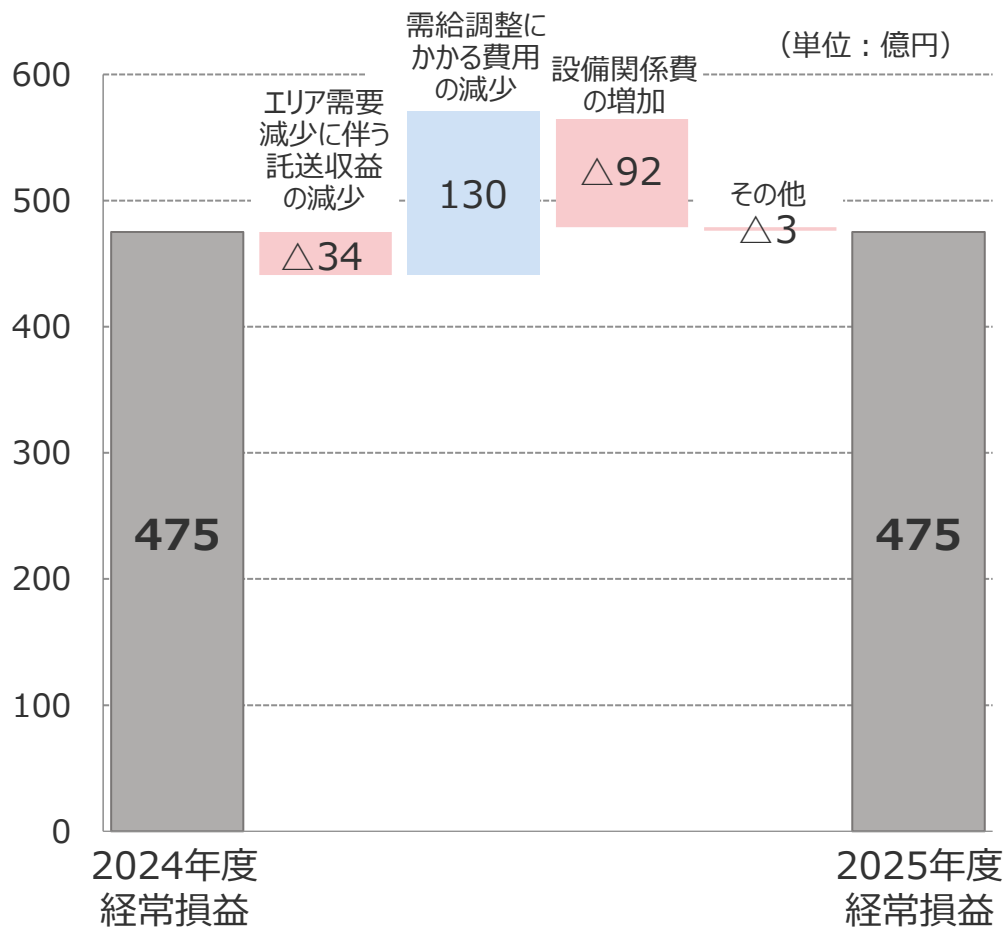
グループ合計の 販売電力量	1,200	1,173	27	2.3
他社販売電力量	210	215	△5	△2.3

- (注)・グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ・他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
 - ・他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。
 - ・期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の減少に伴う託送収益の減少や設備関係費の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の減少などから、前期並み



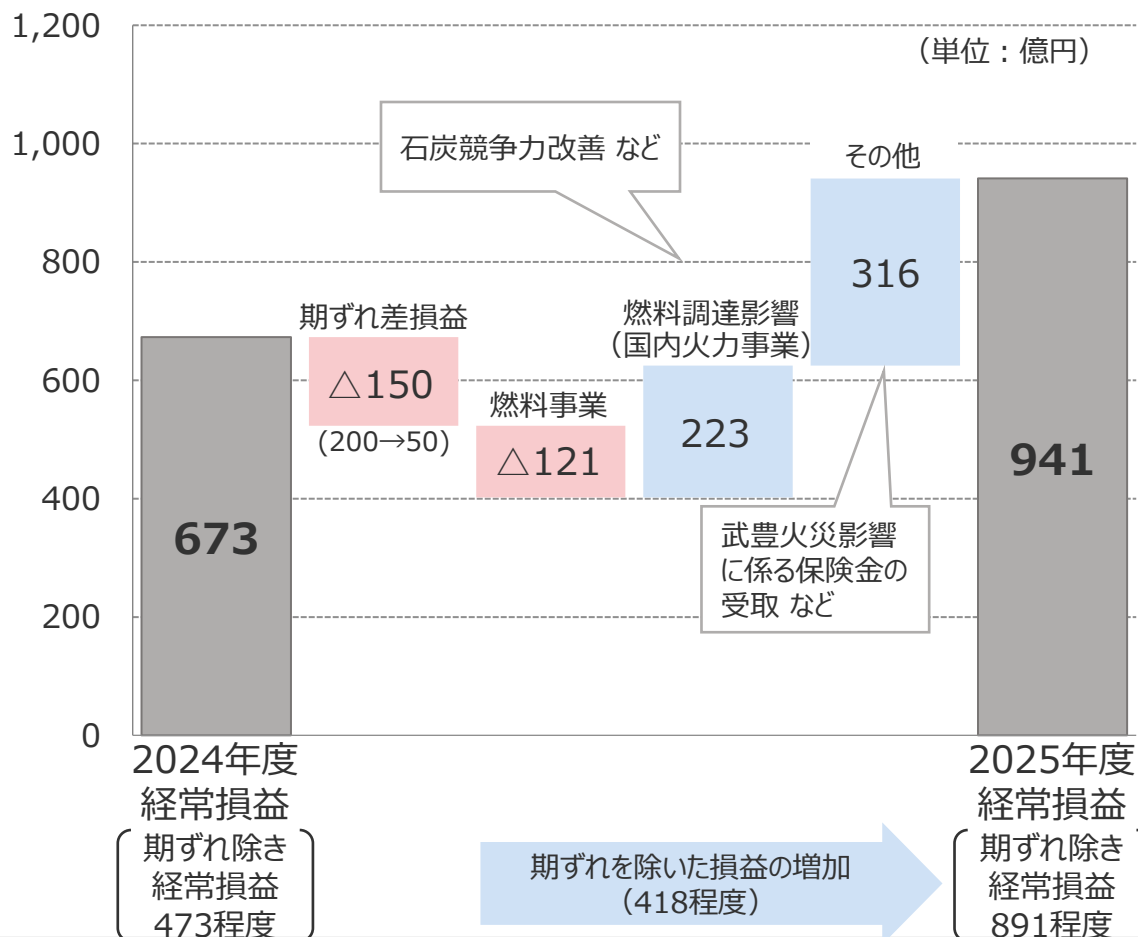
(エリア需要) (億kWh,%)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	395	400	△5	△1.2
高圧・特別高圧	844	845	△1	△0.1
合計	1,239	1,245	△6	△0.5

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 国内火力事業における石炭の調達競争力改善などによる利益増などから、前期に比べ 268億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：891億円程度 (前期に比べ 418億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	71.4	82.4	△11.0
為替レート (円/\$)	150.8	152.6	△1.8

(注) 2025年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'25年度 (A)	'24年度 (B)	増減 (A-B)
連結純損益	1,935 (1,836程度)	1,839 (1,437程度)	96 (398程度)

- (注) ・ () 内は期ずれ除き連結純損益
 ・ 期ずれ除き経常損益および期ずれ除き連結純損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前期を下回ったことなどから、5億kWh減少
- **新エネルギー** 前期並み

(億kWh,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	88 (90.6)	93 (104.9)	△5 (△14.3)	△5.4
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	△0	△4.2
合計	92	97	△5	△5.4

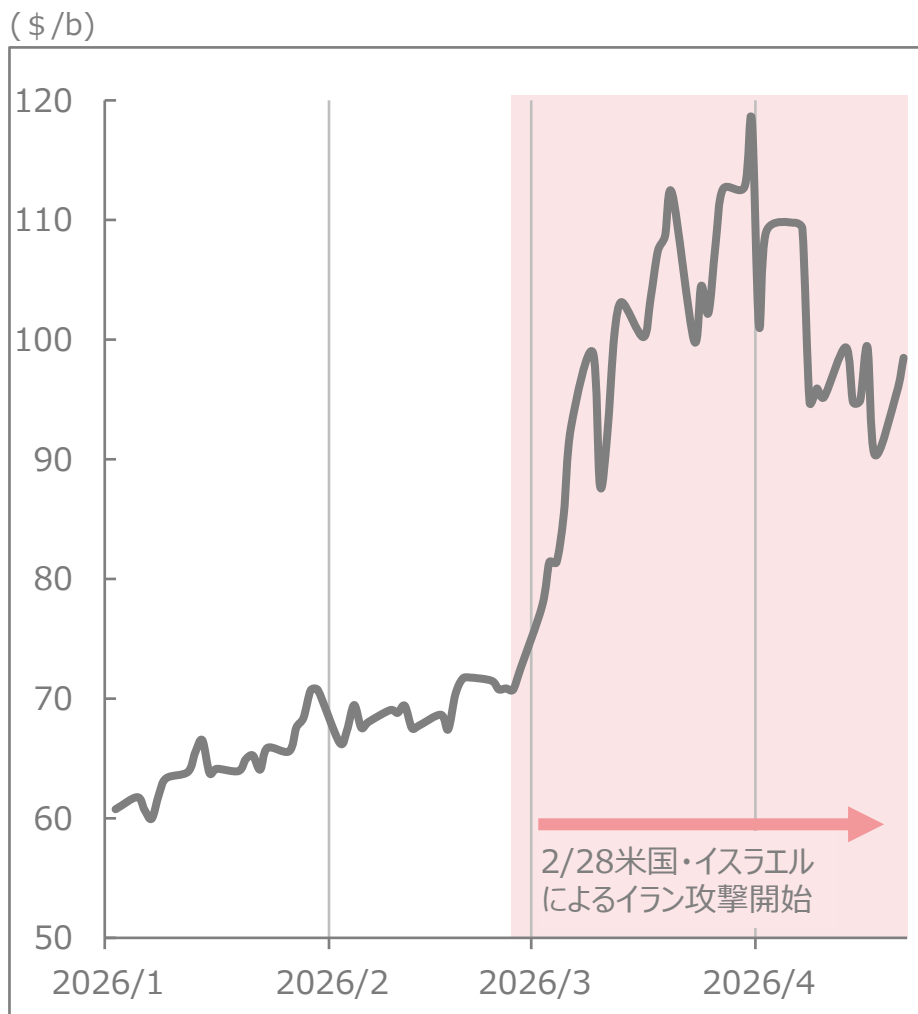
- 中東情勢の影響などから、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力市場価格等の不確実性が高まっており、現時点では2026年度の収支水準を合理的に見通すことが困難な状況であることから、2026年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、合理的な想定が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(参考) 中東情勢による事業への影響

- 中部エリアの電力需要への影響は現時点では限定的ですが、今後の中東情勢の緊迫度が深刻化・長期化した場合、原油等エネルギーの供給懸念などにより、中部エリアの電力需要に影響が生じる可能性があると考えております。
- J E R AにおけるLNG調達への影響は現時点では限定的ですが、今後の中東情勢の緊迫度が深刻化・長期化した場合、燃料船の航行制限等エネルギー市場における需給や資源価格への影響が考えられ、動向を注視しております。

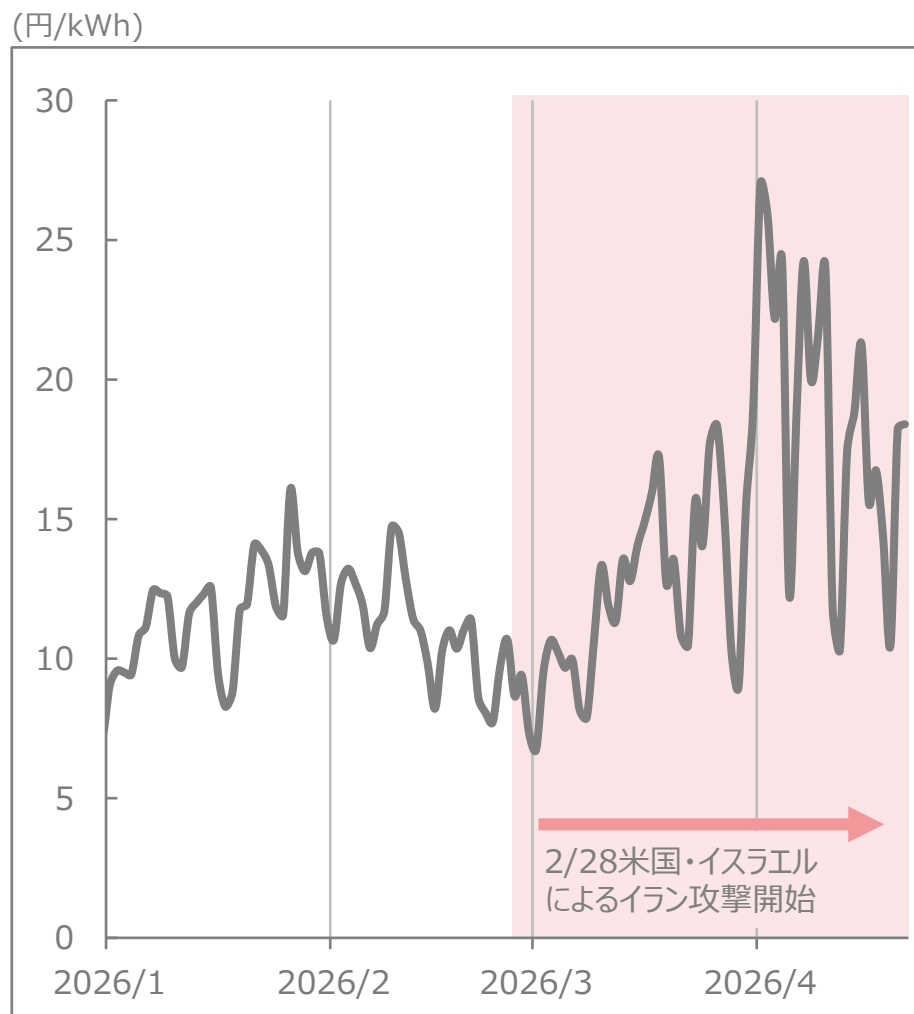
(参考) 原油価格・卸電力市場価格の推移

原油価格 (ブレント)



(出典) Bloomberg

卸電力市場価格 (中部エリア)



(出典) 日本卸電力取引所 (日平均スポット約定価格)

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2025年度)の配当〉

- 2025年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」を踏まえ、中間配当金と同様、1株につき35円を予定しております。

〈次期(2026年度)の配当〉

- 業績見通しは未定としておりますが、2026年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2025年度の年間配当を継続する水準である、1株につき年間70円（中間 35円、期末 35円）を見込んでおります。

	2026年度 (予想)	2025年度	2024年度
1株当たり 中間配当金	(35円)	35円	30円
1株当たり 期末配当金	(35円)	35円	30円
合計	(70円)	70円	60円

※ 期ずれ補正後の連結配当性向 2025年度：23.9%、2024年度：24.1%

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	35,460	36,692	△1,231	△3.4
持分法による投資利益	947	611	335	54.9
その他収益	144	171	△26	△15.7
営業外収益	1,091	783	308	39.4
経常収益	36,552	37,475	△923	△2.5
営業費用	33,159	34,271	△1,111	△3.2
営業外費用	481	439	41	9.5
経常費用	33,641	34,711	△1,069	△3.1
(営業損益)	(2,300)	(2,420)	(△120)	(△5.0)
経常損益	2,910	2,764	146	5.3
濁水準備金引当又は取崩し (△)	△7	5	△12	—
特別損失	160	64	96	150.9
法人税等	409	603	△194	△32.2
非支配株主に帰属する当期純損益	70	70	0	0.1
親会社株主に帰属する当期純損益	2,277	2,020	257	12.7

連結財政状態の概要

(億円)

	2026/3末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	76,527	71,248	5,278
負債	44,398	42,662	1,736
純資産	32,128	28,585	3,542

(億円)

	2026/3末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	41.0	39.1	1.9
有利子負債残高	32,334	30,778	※ 1,555

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・調達・返済による影響 1,445億円
- ・連結範囲の変更による影響 110億円

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	3,344	3,013	330
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△3,507	△3,917	409
財務活動による キャッシュ・フロー ③	874	△276	1,150
現金および現金同等物の 増減額(※) ①+②+③	722	△1,186	1,909

※現金及び現金同等物に係る換算差額等を含む

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△163	△904	740
----------------------	------	------	-----

	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 中期経営目標等
ROI C	3.8%	4.4%	3.2%以上
ROA	4.1%	4.3%	—
ミライズ	17.6%	16.9%	—
パワーグリッド	2.5%	2.5%	—
J E R A	3.3%	5.7%	—
不動産事業 ※1	—	5.8%	—
ROE	7.0%	7.5%	7%程度
自己資本比率	39.1%	41.0%	※2 30%半ば～後半

※1 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

※2 2025年4月28日公表「中期経営計画達成に向けた取り組み」にてお示しております。

(注1) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

Ⅲ 中部電力グループ 新中期経営計画の骨子

- 浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案につきましては、現在も独立した外部専門家のみで構成される調査委員会による調査が継続しておりますが、ステークホルダーの皆さまから再び信頼される企業へと生まれ変わるため、**先行して改善すべき事項**として、「**意識・行動の変革**」、「**組織・組織風土の変革**」、「**ルール・仕組みの強化**」を柱とする取り組みを着実に進めております
- 今後、調査委員会による調査結果も踏まえ、このような不適切事案を二度と生じさせることがないよう、ガバナンス改革等の**さらなる改善策・対応策を検討・立案し、全社を挙げて取り組んでまいります**

意識・行動の変革

- 2026年4月に制定した**行動規範**（Core Values）に則った、**経営層の率先垂範**や、各階層に対する**実践的な教育・啓発の継続的な実施**
- 原子力本部において、全役職員が、コンプライアンスを最優先に、各々が正しい判断・行動を実践していけるよう、具体的な事例等を用いた教育・研修等を積極的かつ着実に実施

組織・組織風土の変革

- 原子力本部において、他部門出身の副本部長による、組織の透明性を高めるための**風土改革の主導・推進**
- 組織の透明性・心理的安全性を高める**人事制度**（人事交流の加速、多面観察のさらなる活用等）の**導入・運用強化**
- 若年層による、将来の中部電力グループに関する検討・提言を踏まえた具体的な施策の展開

ルール・仕組みの強化

- 原子力本部における、積極的に外部の目も取り入れた**各業務プロセスやルール、チェック機能等の仕組みの総点検、見直しの実施**
- 内部監査における、リスク評価の精度向上や、ルールの妥当性や合理性についての評価実施

中期経営計画（2022～2025年度）の振り返り

- 事業環境が大きく変動する中、2025年度の中期経営目標等（連結経常利益・ROIC・ROE）については達成いたしました
- 一方、業績には一時的な利益押し上げ要因が含まれることや戦略的投資等による利益貢献は成長段階にあること等から、ROEの向上は今後の最重要課題と認識しております

連結経常利益

目標	実績
2,000億円以上	→ 2,840億円

ROIC

目標	実績
3.2%以上	→ 4.4%

ROE

目安	実績
7%程度	→ 7.5%

※連結経常利益、ROIC、ROEは期ずれ影響除き

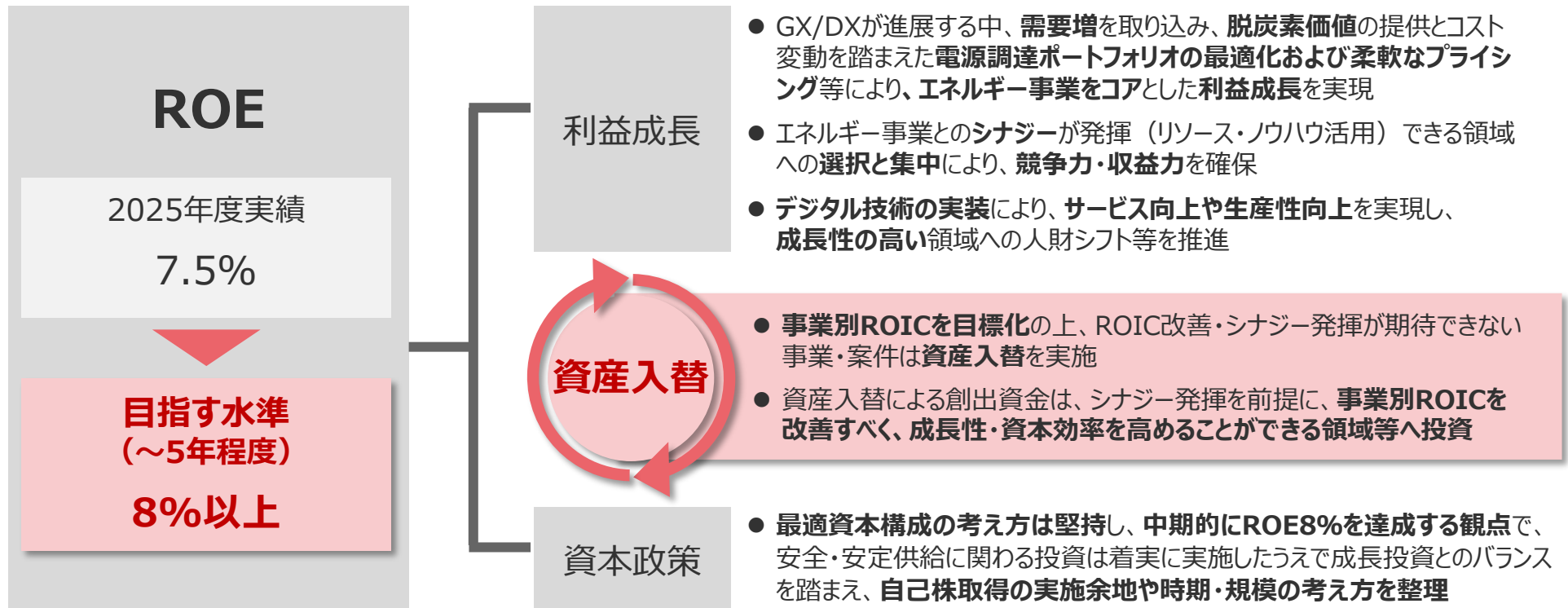
成果・課題等

- 中期経営目標（連結経常利益・ROIC）は達成
- 戦略的投資等により事業領域を拡大
エスコン・Eneco・東芝中心に事業成長・企業価値向上に貢献したが、その他の領域での利益貢献は限定的であり、資本効率面（ROIC）でも課題
- 新成長領域のテレメータリング等でエネルギー事業とのシナジーを発揮したが、シナジー発揮が限定的な事業も多く存在
- JERAへの取締役派遣・経営レベルの対話等を通じガバナンスを確保。JERAの利益目標(2025年度2,000億円)は僅かに下回ったが、相応の実力はついたと評価。今後は資本効率等を一層強化

- 前回中期経営計画策定時は、省エネの進展等により国内エネルギー事業の縮小を想定していたものの、GX/DXを背景に中長期的な電力需要見通しは増加傾向、エネルギー事業の成長機会は拡大を想定しております
- 限りある経営資源のもと、資本効率を高める取り組みとして、選択と集中を通じた資産の入替等を加速してまいります

資本効率向上に向けた基本的な考え方

- ROE向上に向け、エネルギー事業をコアに利益成長を達成する事業ポートフォリオの構築を目指します
その実現に向け、ROIC等に基づく資産入替や事業ポートフォリオ構築に向けた成長投資、資本政策等の検討を進めてまいります
- より具体的な施策は、調査委員会による調査結果も踏まえ、**新中期経営計画にてお示します**



長期的に
目指す方向性※

S+3E課題の解決に向け、エネルギー事業を中心に**AI等の先端技術の実装**と、**業界横断の連携**や**シナジー事業との掛け合わせ**を通じ、**未来に向けてインフラを革新する企業**へ

※経営ビジョン2.0については、当社グループを取り巻く環境変化を踏まえて、見直しを検討しております

新中期経営計画で目指す姿と成長戦略の方向性

- エネルギー事業をコアにグループの強みを掛け合わせ、エネルギーバリューチェーンの強靱化に取り組むことで、ステークホルダーの皆さまとともに持続的成長を実現してまいります

お客さまニーズや社会課題へのお応え

エネルギー事業をコアに、シナジー事業を掛け合わせ、
人財・機能・データ連携でバリューチェーンを強靱化

成長戦略の柱

需要造成・安定供給

- 産業プロセスの電化、地域産業のDXを支援するソリューション提供、大規模需要の適地誘導
- 既存火力の老朽化や電力需要に応じた電源開発・更新、燃料ポートフォリオの強靱化

グループ経営の深化

低・脱炭素価値提供

- ガス火力の活用を軸に、水素・アンモニア等のLCF（低炭素燃料）火力化の推進
- 投資環境等を踏まえた再エネ電源の確保、国内エネ領域以外も含めた脱炭素貢献
- 社会・お客さまの排出量削減を推進

シナジー事業の展開

- エネルギー事業とシナジーが見込まれる事業を展開
 - インフラ事業者としての、まちづくりの展開等
- 例：マルチユーティリティ・不動産

基盤強化による
強みの磨きこみ

強
み

- ☆ 中部地域に根差し築いた顧客基盤、ブランド力、面的拠点
- ☆ お客さまへの電化・省エネ提案(ソリューション)、燃料トレーディングによる柔軟性・経済性追求、インフラ運営ノウハウ、脱炭素や安定供給の知見・経験等を有する人財
- ☆ 発販分離やシナジー発揮等に挑戦し続ける開拓者精神

エネルギー事業を中心に、AI等の先端技術の実装により、業務変革（生産性向上）と事業・サービスの高度化を推進

選択と集中の方向性

- 持続的な成長の実現に向け、エネルギー事業（コア事業）とシナジー事業に経営資源を最適配分してまいります
- 事業別ROICの目標化とモニタリング等により、成長戦略の実現に向けた資産入替を実施してまいります

これまで
[経営ビジョン2.0・前期中期経営計画等]

- 域外へのサービス展開の加速
- ウクライナ危機からのエネルギー事業の回復
- 新成長領域等における取り組みの加速

主な取り組み結果

- | | |
|-------|--|
| エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> □ 大規模電力買取、CDIプラント外設立（域外販売の加速） □ ミライズビジネスモデル変革（電化ソリューション・EMS※基盤構築） □ 再エネ開発投資加速（一部事業撤退） □ グローバル事業本部設置 |
| 新成長 | <ul style="list-style-type: none"> □ 事業創造本部設置（新成長領域の探索・事業化） □ 地域インフラ推進室設置（水道・資源循環・森林事業） □ 不動産事業本部設置（エスコン子会社化） |
| 基事業 | <ul style="list-style-type: none"> □ DX推進室設置（DX基盤整備・DX人材育成） |

シナジー発揮が困難・低ROICの案件等の入替を進めていく

新中期経営計画の方向性（～5年程度）

長期

- 「選択と集中」を進め、エネルギーをコアとした成長実現で、多角化から転換
- エネルギーとシナジーが発揮できる事業に集中

選択と集中の方向性

● 集中 ▲ 厳選 × 撤退・縮小 シナジー例

需要造成

- 安定供給（システムの次世代化・供給力の確保等）
- 脱炭素価値等の提供（GX/DXソリューション・EMS※展開）
- ▲ 投資環境等を踏まえた再エネ電源等の確保（国内外）
- ▲ グローバル既投資案件の資産入替
- バリューチェーン強化に向けたグループ経営

グループ横断での人材・設備・機能等の活用によるバリューチェーン最適化

× シナジー発揮・資本効率改善が難しい事業からの撤退

- 水資源/資源循環/農林資源領域に絞込み
- 不動産事業はコア事業を中心としたシナジー発揮を追求

デジタル変革推進本部の設置

デジタル・イノベーション投資により先端技術を実装し、変革を加速

差別化・競争力の強化

エネルギー事業とシナジー事業が融合し、グループ会社も併せ、未来に向けてインフラを革新する企業へ

新たな株主還元方針の方向性

- 自己資本比率30%半ば～後半を目安とした最適資本構成の考え方は堅持し、中期的なROE8%実現の観点も踏まえた資本政策を検討・実施してまいります
- 中東情勢、不適切事案を踏まえた影響を精査する必要があり、調査委員会による調査結果も踏まえ、新たな株主還元方針は新中期経営計画でお示します

これまで（2025）

新中期経営計画の方向性（～5年程度）

配当

- ・ 安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、**連結配当性向30%以上**を目指す

- ・ 現行の配当水準(70円)を下限に、**短期業績に左右されず、利益伸長に応じた段階的な増配を実現**する方針を整理
- ・ **資本コストや株価を意識した経営の観点や、資本市場の皆さまとの対話等を踏まえ、中期的に実現すべき配当水準を検討**のうえ新中期経営計画で提示

最適資本等

- ・ 脱炭素や新成長領域等への投資等の事業リスクに備える必要資本およびWACC低減や資金調達に必要な格付維持の観点を踏まえ、**自己資本比率は30%半ば～後半を目安**

- ・ **従来の最適資本構成の考え方は堅持し、中期的にROE8%を達成する観点で、安全・安定供給に関わる投資は着実に実施したうえで成長投資とのバランスを踏まえ、自己株取得の実施余地や時期・規模の考え方を整理**し、新中期経営計画で提示

IV 参考データ：経営関連

浜岡原子力発電所再稼働にかかる不適切事案

- 浜岡原子力発電所再稼働に向けた取り組みにおいて不適切事案を発生させたこと、心より深くお詫び申し上げます。
- 基準地震動にかかる不適切事案については、特定の個人の責任や名譽に関わる記述や事実の認定は極めて慎重に行う必要があることなどから、現時点で事実として認定・報告できる事項は限定的なものとなっています。
- 詳細については、引き続き調査委員会の調査において明らかにしていくとともに、今後、調査委員会から調査報告書を受領し次第、その内容を踏まえ、改めて報告します。

	概要	現在の状況(2026.3.31時点)	今後の予定
【事案①】 一部工事の 長期未清算 (2025.11.27 公表)	<ul style="list-style-type: none"> • 安全性向上対策工事の一部の件名において、契約担当箇所である調達部門の関与なく取引先へ仕様変更を依頼し、正式な契約変更や精算手続きを行っておらず、長期に亘る多額の未精算が発生していることが判明。 • 当該未精算について、原子力部門の役員両名は、社内規程に反して長期に亘り取締役会等への報告を怠っていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨年12/24、経済産業大臣に対し、報告徴収に対する報告。 <ul style="list-style-type: none"> • 未清算となっている件名は20件。いずれも施工管理が適切に行われており、工事品質が確保されていることを確認 ■ 3/31、経済産業大臣からの追加の報告徴収（詳細な経緯、実効的な再発防止策の策定等）に対する報告。 <ul style="list-style-type: none"> • 「原子力部門トップが対応を先送りした動機および背景」、「2025年1月の精算の再要請から2025年7月の経営層への報告に至った動機および背景」、「原因及び再発防止策」 • 新たに判明した事案：20件のうち1件で仕様変更に伴い、損失処理すべき仕掛費用が含まれていることを確認し、追加調査などの対応を実施中（2025年度決算において、10億円程度を損失計上） 	<ul style="list-style-type: none"> • 再発防止策の徹底 • 新たに判明した事案に関する追加調査などについては、結果がまとまり次第、経済産業省へ報告予定
【事案②】 基準地震動 策定にかかる 不適切事案 (2026.1.5 公表)	<ul style="list-style-type: none"> • 地震動評価における代表波選定が、審査会合での当社による説明内容と異なる方法や意図的な方法で実施されていた疑いがあることが確認された。 • 本事案について透明性・公正性を確保して事実関係および原因の調査、再発防止策の検討等を行うため、独立した外部専門家のみで構成される委員会を設置することを取締役会で決議。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1/14、原子力規制委員会定例会合にて、以下の対応を決定。 <ul style="list-style-type: none"> • 事実関係等に関する報告徴収命令の発出。 • 新規基準適合性審査の審査会合等は実施しない。 • 保安規定の遵守状況等を確認する原子力規制検査※の実施。 ※1/26、原子力規制検査（本店への立入検査）開始 ■ 3/31、経済産業大臣及び原子力規制委員会からの報告徴収に対する報告。 <ul style="list-style-type: none"> • 現時点で事実として認定・報告できる事項（基準地震動策定業務に係る業務プロセス、実施に至った経緯・具体的方法、内部からの複数回の指摘など）およびこれらを踏まえた現時点での対応の方向性（意識・行動の変革、組織・組織風土の変革、ルール・仕組みの強化を柱とする対応の推進）（対応の方向性については詳細P17参照） 	<ul style="list-style-type: none"> • 経済産業大臣や原子力規制委員会に対し、調査委員会の調査報告書の内容を踏まえ、改めて報告予定 • 調査委員会による報告：時期未定 • 原子力規制検査の結果発出：時期未定

中期経営目標等の達成状況

(億円)

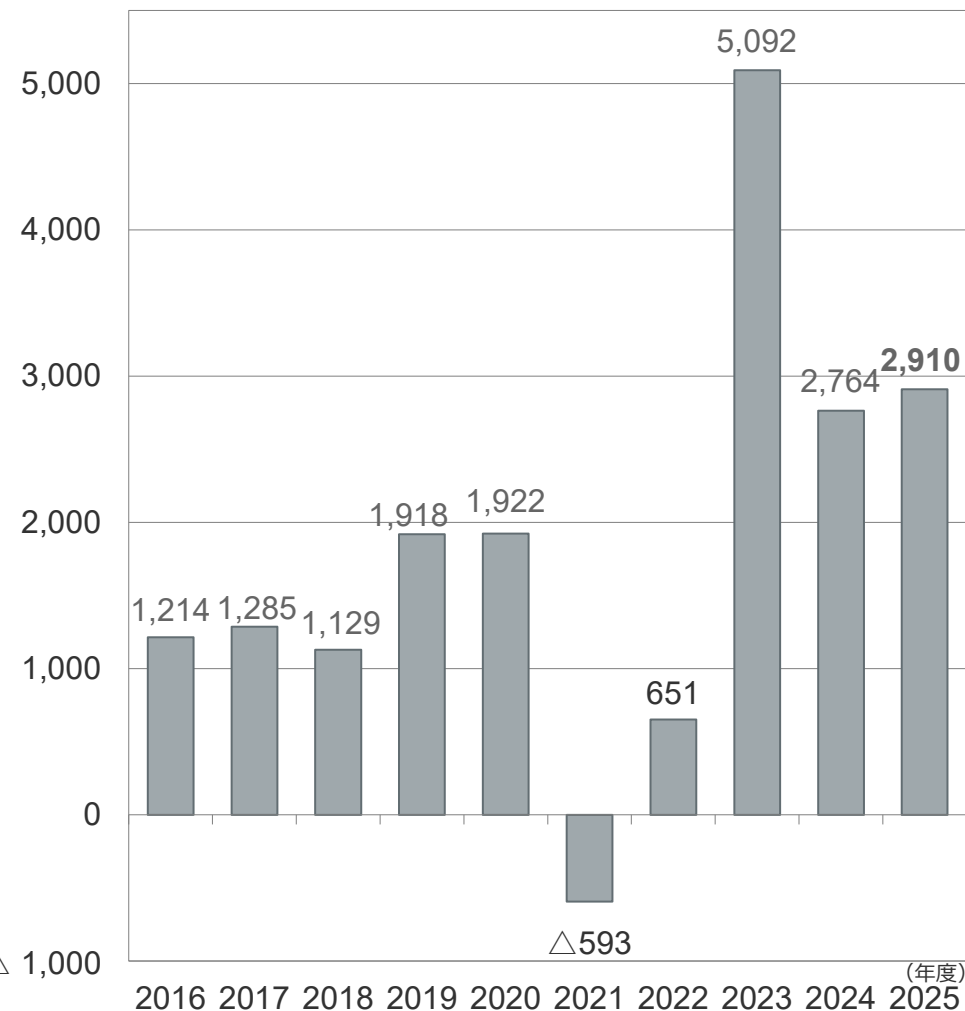
視点	指標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	中期経営目標等※
成長性	連結経常損益 (期ずれ除き) [程度]	1,560	3,710	2,644	2,840	2,000
	①ミライズ	648	1,910	1,250	1,359	400～500
	②パワーグリッド	70	956	475	475	200～300
	③JERA	670	540	473	891	700～800
	④その他	175	309	443	113	500～600
	営業CF	2,957	3,440	3,013	3,344 (累計1.2兆円)	1.1兆円程度 (2022～2025年度累計)
	戦略的投資額 [程度]	400	1,900 (2022～2023年度累計)	2,900 (2022～2024年度累計)	3,500 (2022～2025年度累計)	4,500 (2022～2025年度累計)
	①再エネ分野	—	全体の3割程度	700	800	1,000
②グローバル事業	—	全体の1割程度	900	1,250	1,500	
③新しいコミュニティの 形・資源循環等	—	全体の6割程度	1,300	1,450	2,000	
効率性	ROIC(期ずれ除き)	2.9%	5.5%	3.8%	4.4%	3.2%以上
	ROE(期ずれ除き)	6.3%	11.6%	7.0%	7.5%	7%程度
安定性	自己資本比率	31.9%	36.4%	39.1%	41.0%	30%半ば～後半

※中期経営目標：連結経常損益（期ずれ除き）、ROIC（期ずれ除き）。他は目安

連結経常損益・純損益の推移

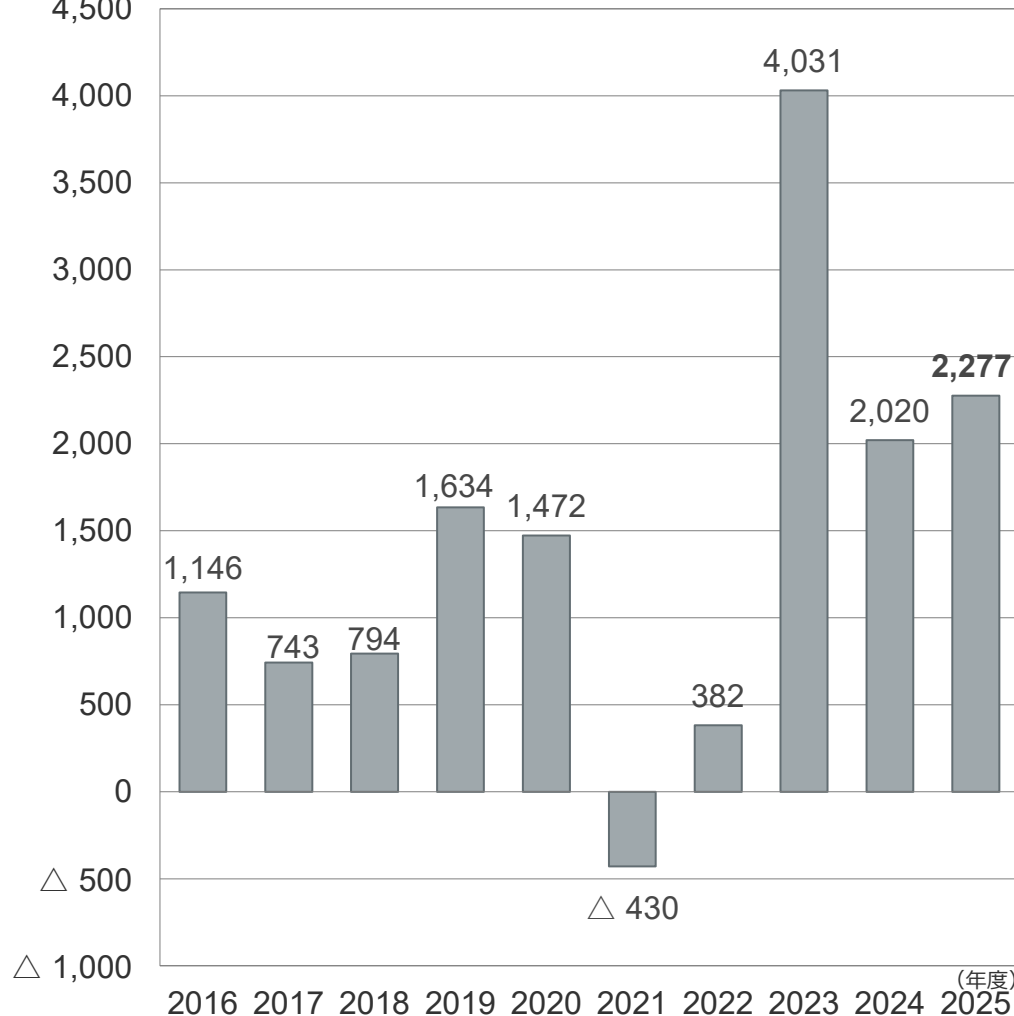
【経常損益】

(億円)

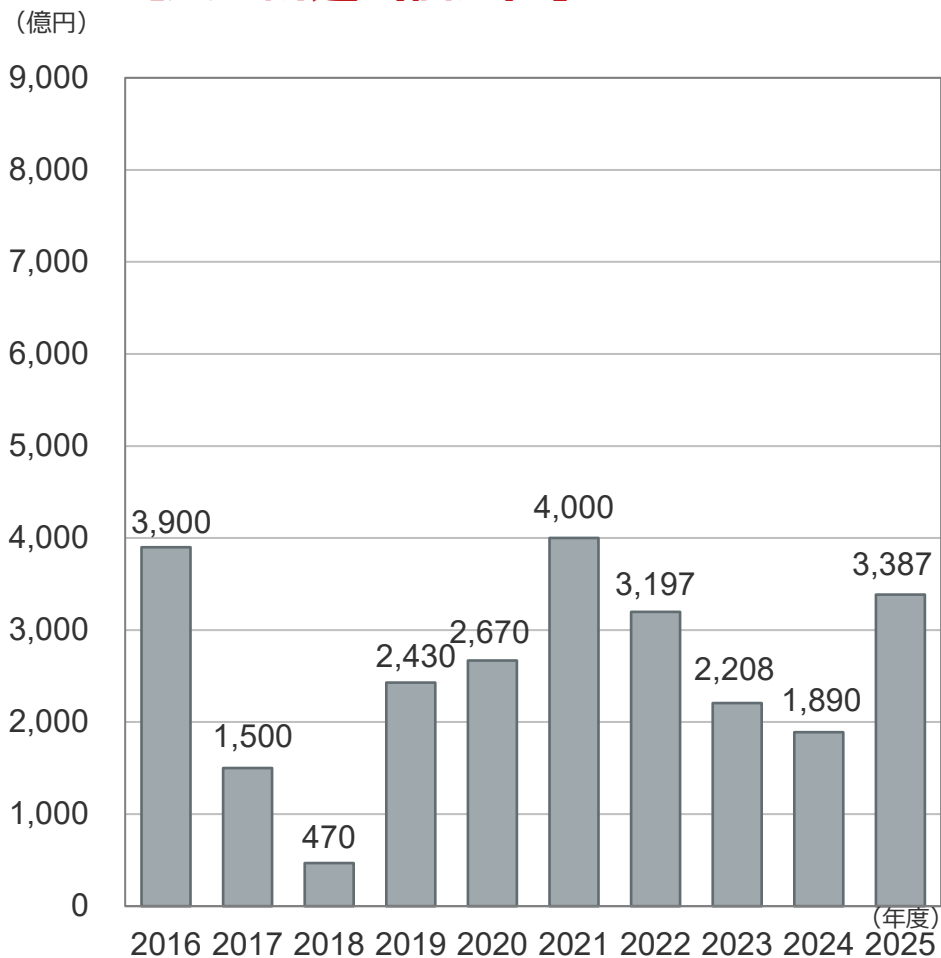


【純損益】

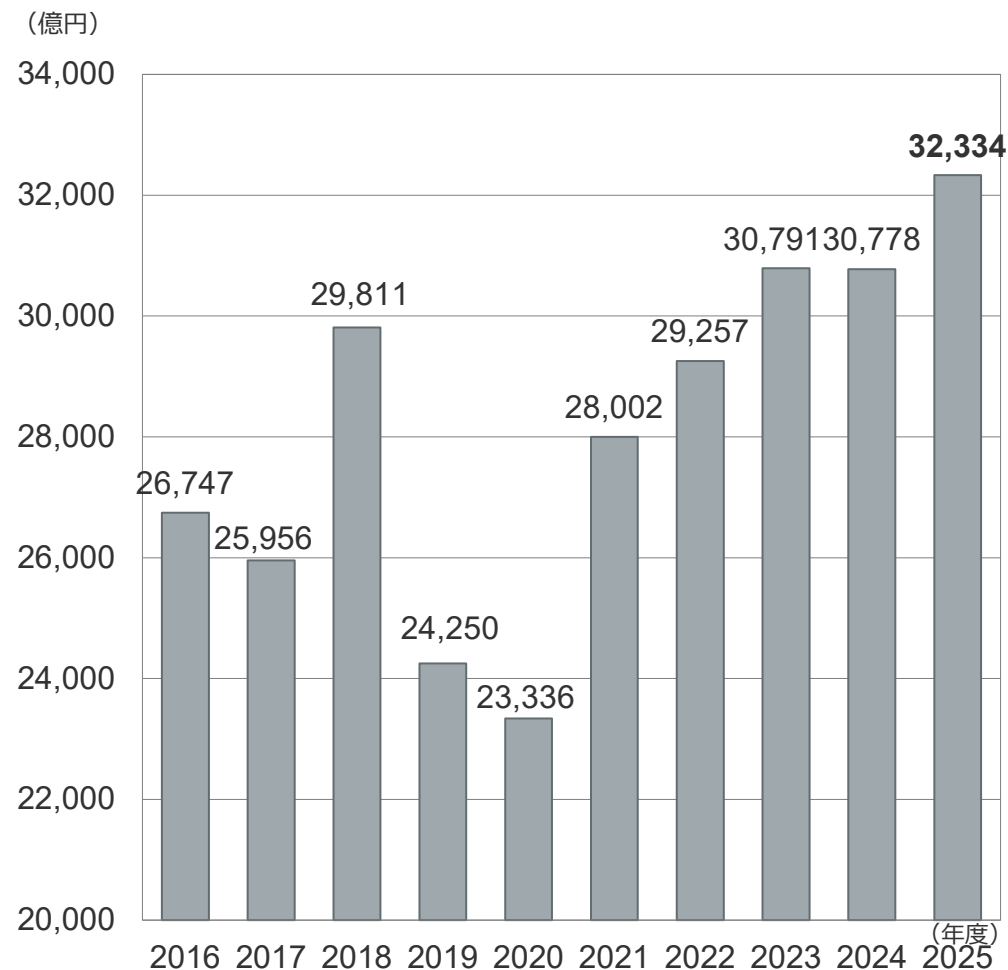
(億円)



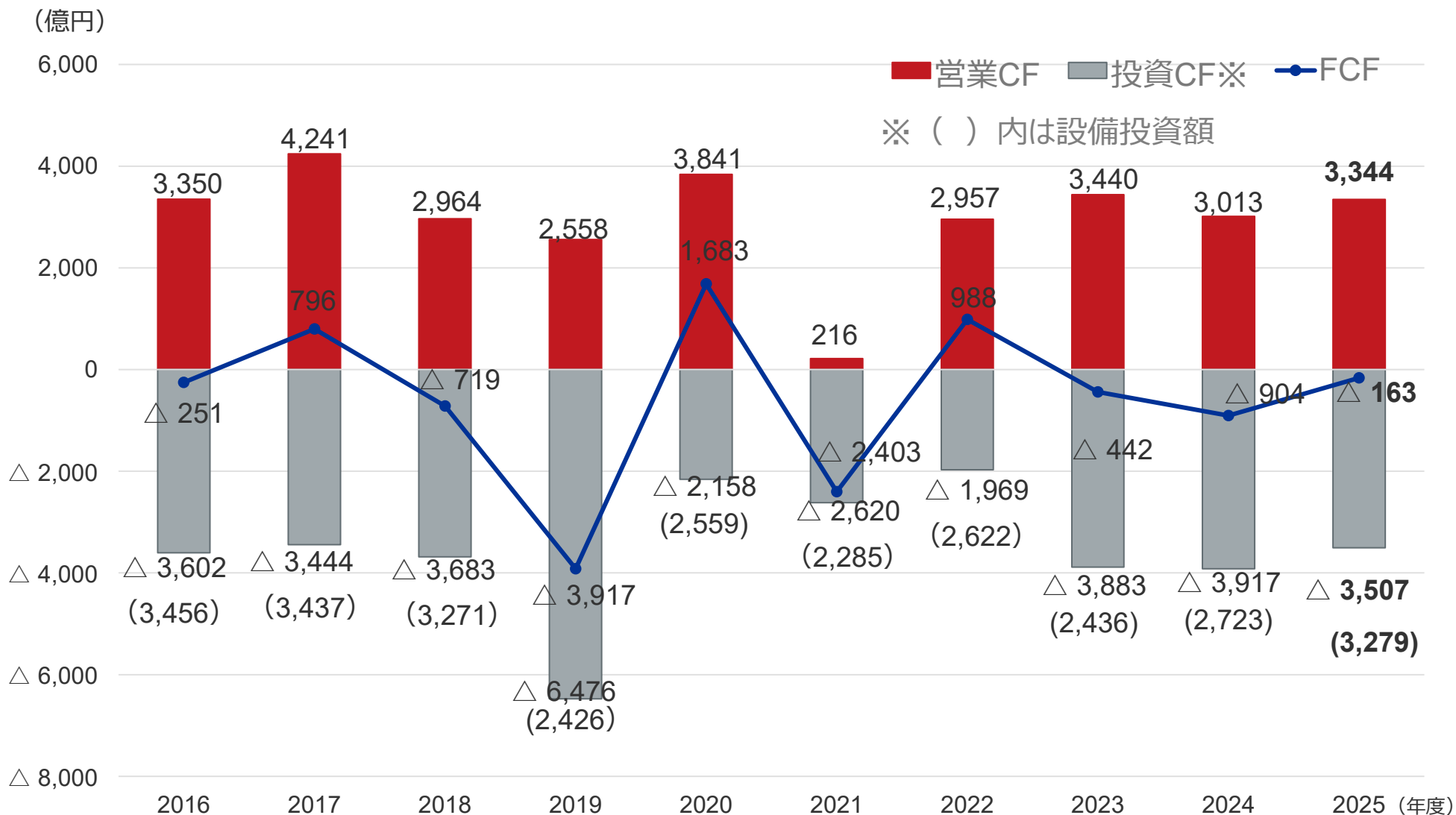
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

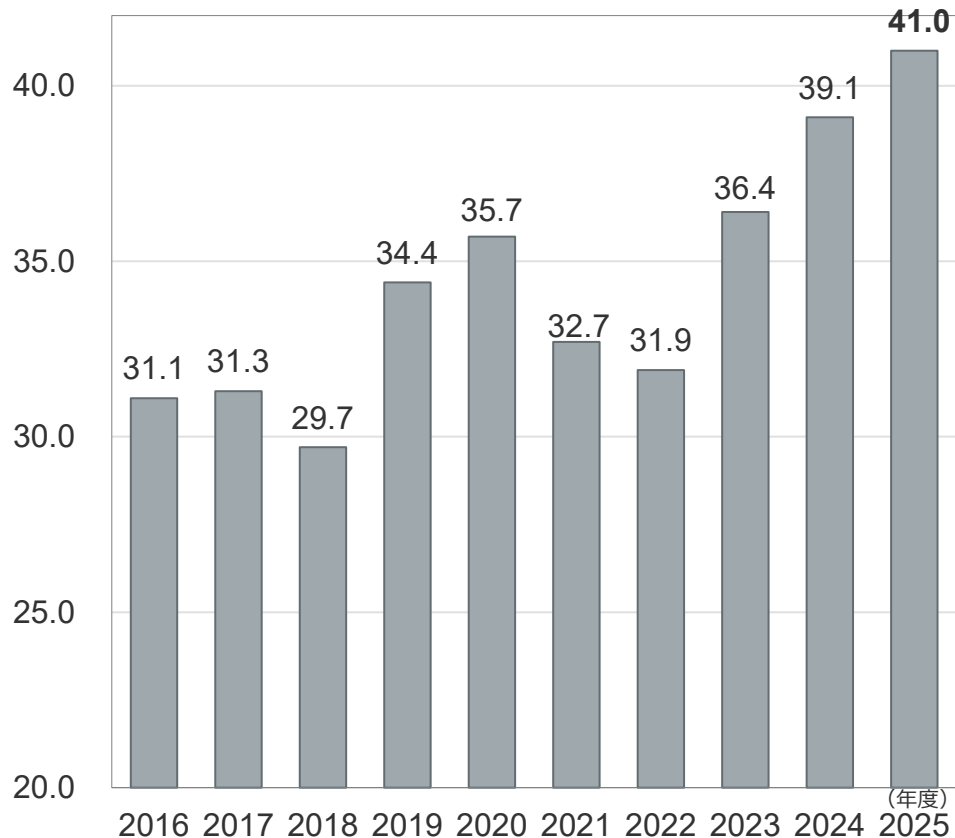


連結キャッシュ・フローの推移

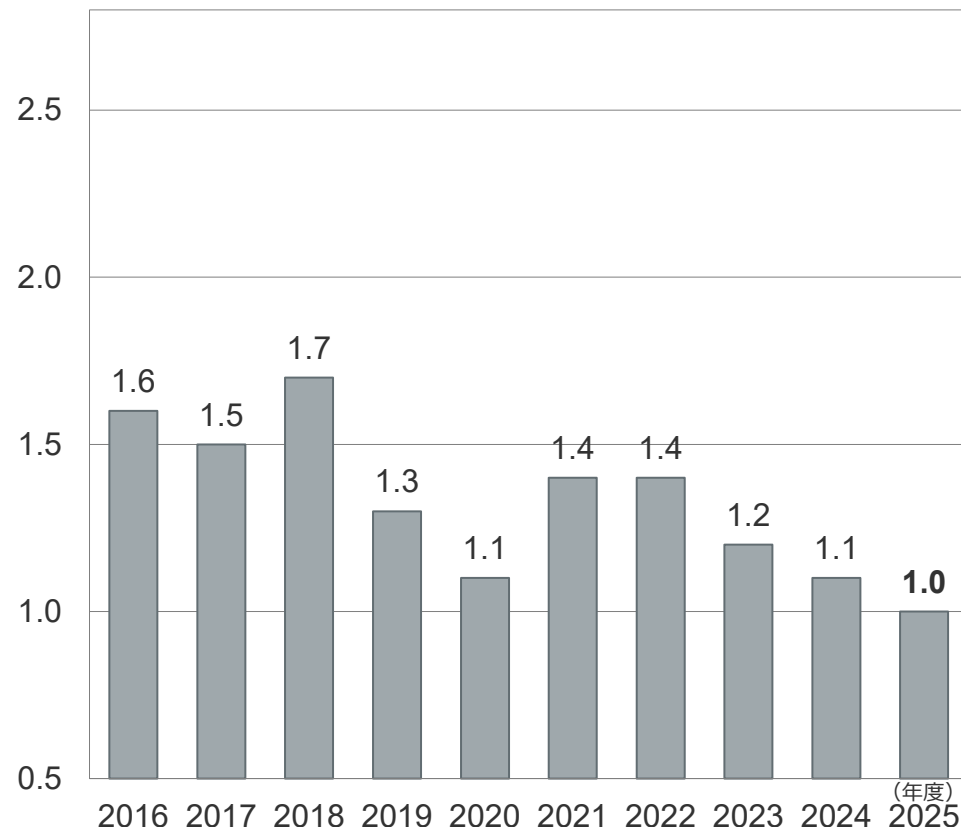


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

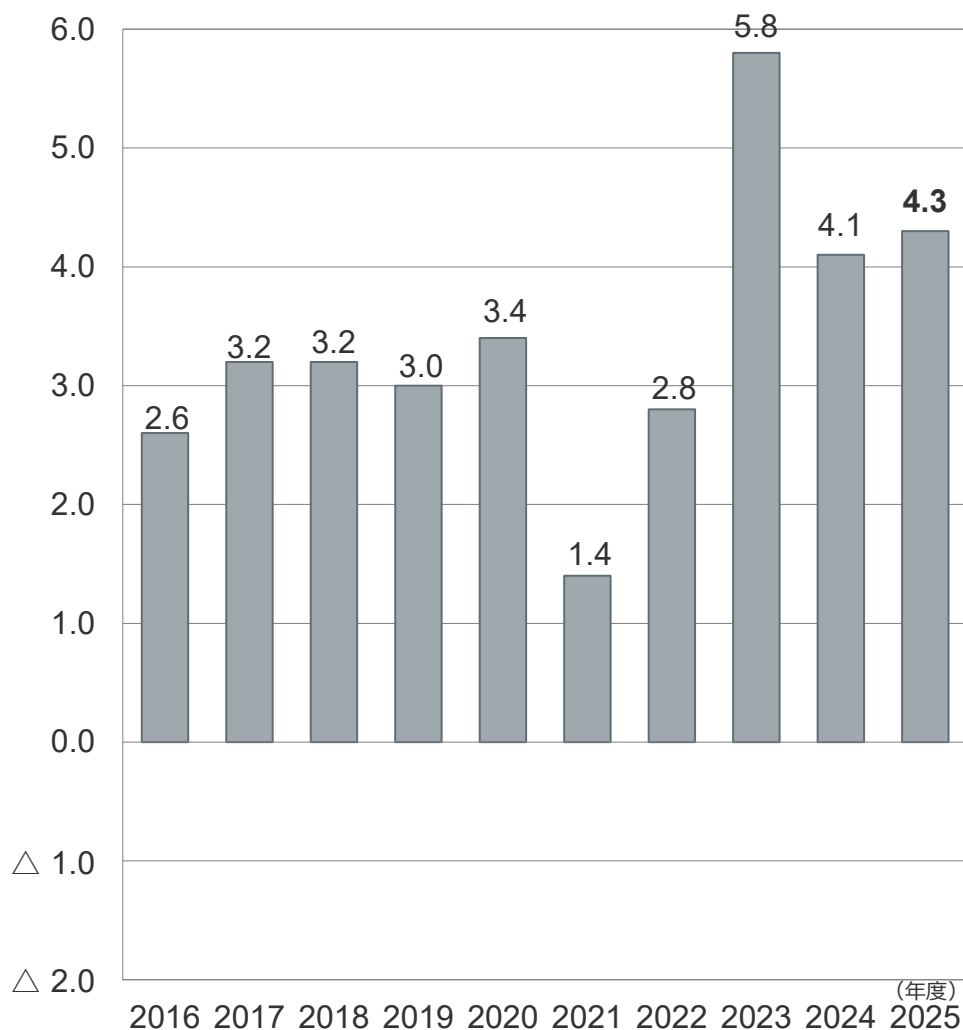


【格付取得状況（長期格付）】

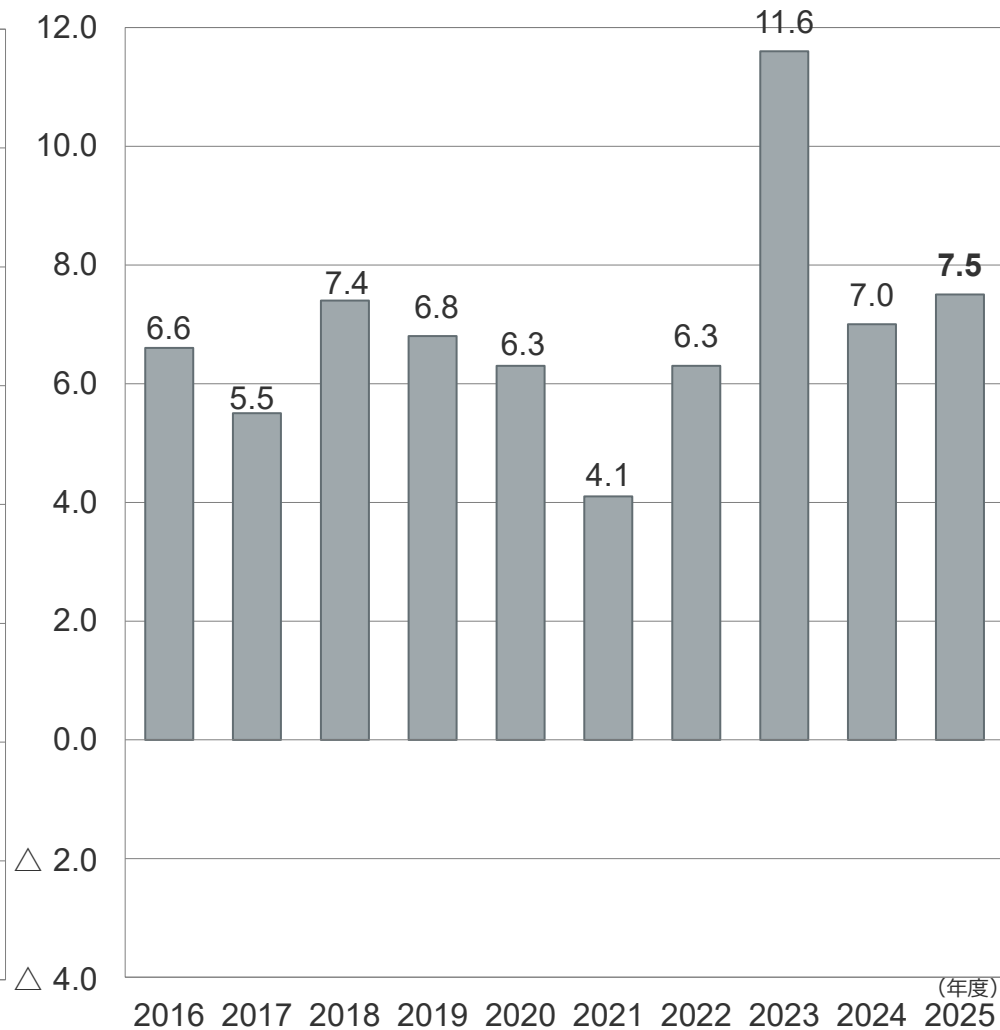
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA+

連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

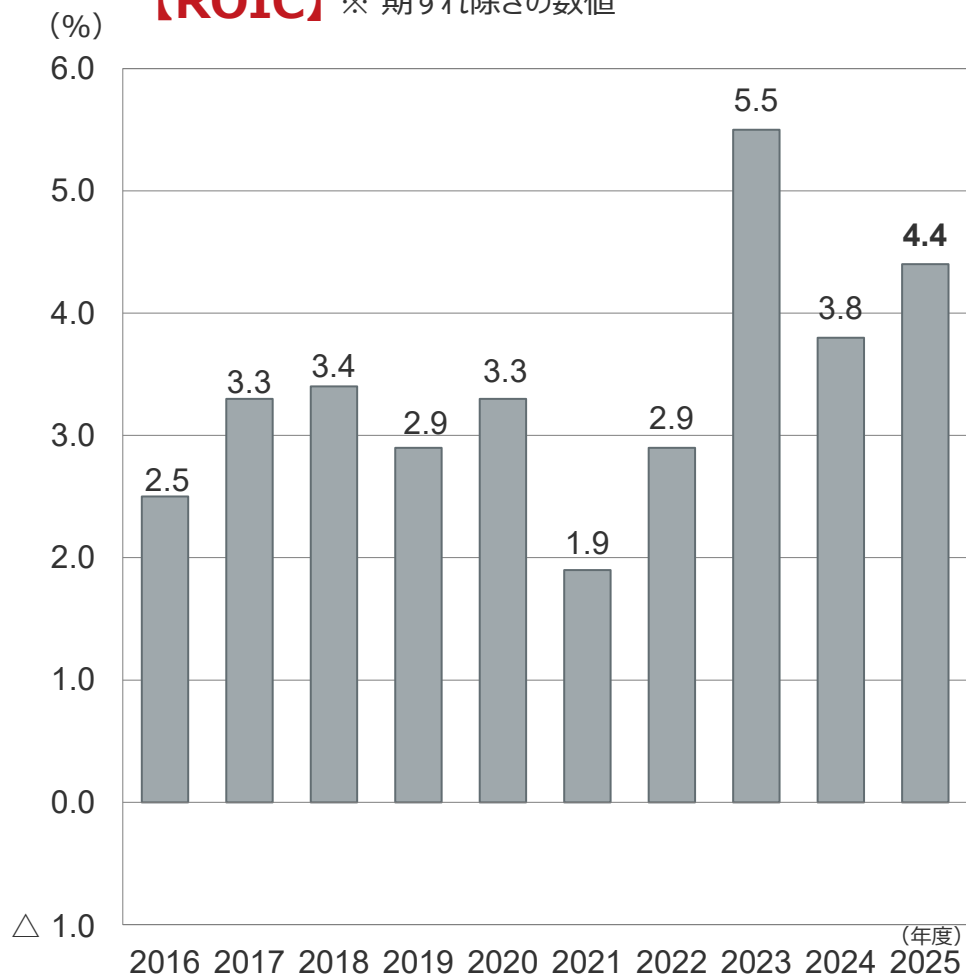


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



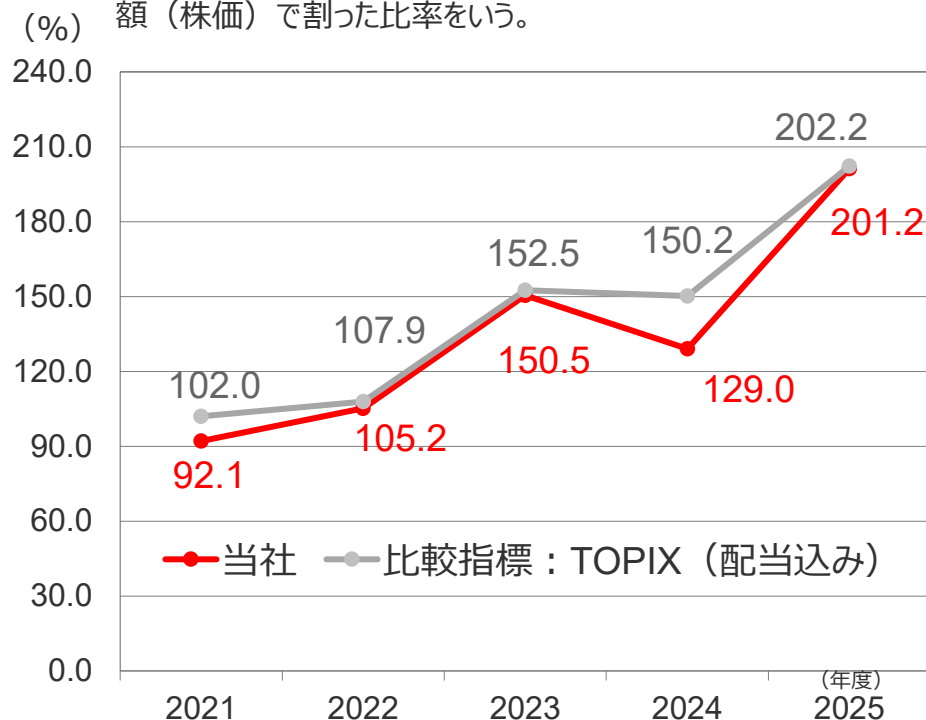
連結ROIC・株主総利回り（TSR）の推移

【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り（TSR）】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{（各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

個社決算（中部電力ミライズ、中部電力パワーグリッド）



1 中部電力ミライズ（単体）

	2025年度	前期比
経常収益	27,731	▲1,008
営業収益計	27,706	▲1,031
電灯電力料	21,925	▲680
他社販売電力料	3,498	▲181
その他営業収益	2,281	▲169
営業外収益	25	23
経常費用	26,481	▲1,225
営業費用計	26,443	▲1,235
他社購入電力料	19,202	▲1,213
接続供給託送料	4,952	▲123
その他営業費用	2,289	101
営業外費用	37	9
経常損益	1,250	216

- 燃料費調整額の減少等
- 販売単価の低下および他社販売電力量の減少等
- 電気・ガス料金支援補助金の減少等
- 電源調達単価の低下等
- インバランス費用の減少等
- ガス販売量増に伴う費用増等

2 中部電力パワーグリッド（単体）

	2025年度	前期比
経常収益	9,305	▲346
営業収益計	9,250	▲351
地帯間・他社販売電力料	2,044	▲153
託送収益	6,862	▲199
その他営業収益	342	1
営業外収益	54	5
経常費用	8,844	▲340
営業費用計	8,684	▲381
地帯間・他社購入電力料	2,880	▲514
修繕費	1,147	29
減価償却費	1,097	19
その他営業費用	3,559	83
営業外費用	159	41
経常損益	460	▲5

- ・需給調整に係る収益の減少等
- ・エリア需要減等
- 需給調整費用の減少等
- 固定資産除去費増等

1 中部エリアにおける他事業者（旧一般電気事業者・新電力等）シェア率

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※1
中部	20.1%	16.4%	15.9%	16.2%

※ 2025年度実績をもとに算出。

(参考) エリア別の新電力シェア率※1

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※2
中部	13.9%	11.8%	13.1%	13.7%
東京	29.9%	25.9%	29.2%	31.9%
関西	19.3%	15.2%	17.0%	18.0%

※1 電力・ガス取引監視等委員会が公表する「電力取引の状況」にもとづき算出。旧一般電気事業者以外の事業者による販売電力量シェア率を指す。

※2 2025年1月分～2025年12月分実績をもとに算出。

2 ガス販売量※

目標：2020年代後半で年間300万tに拡大

(万t)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
149.9	156.2	149.2	164.7

※ グループ会社販売量を含む。

3 Greenでんき販売量

お客様の脱炭素ニーズに応えるべく更なる拡販を目指す。

(億kWh)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
36	59	80	114

中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2025年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低圧	23	20	18	23	30	27	21	21	23	36	33	26	303
高圧・特別高圧	61	60	66	75	72	74	69	61	60	63	63	64	787
合計	85	80	84	98	102	101	90	82	84	99	96	90	1,090

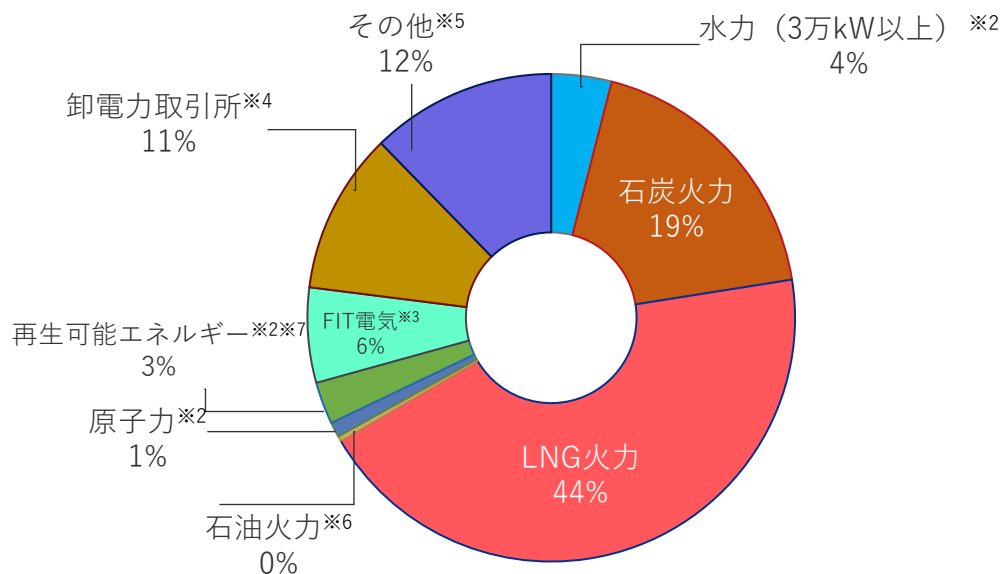
(億kWh)

	2024年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低圧	25	20	19	21	32	29	22	21	24	37	34	30	313
高圧・特別高圧	60	59	63	71	69	71	67	60	59	62	62	62	766
合計	84	78	81	92	101	100	90	81	83	99	96	93	1,079

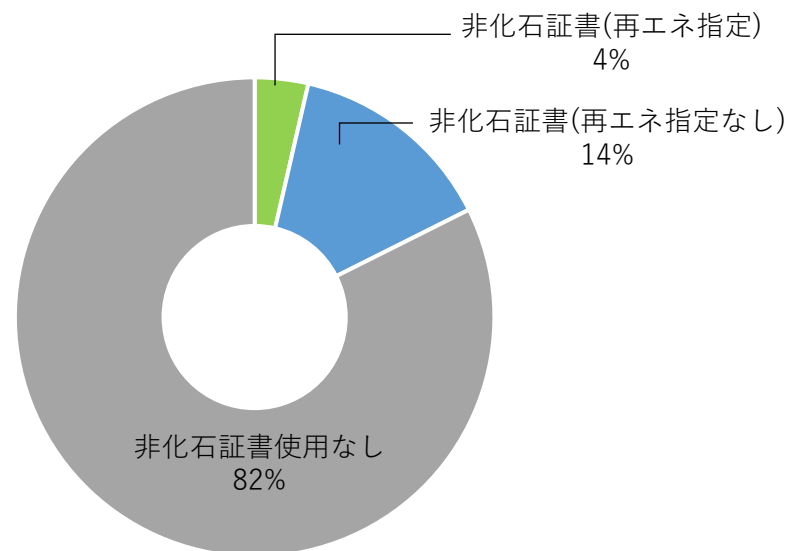
※ 端数処理の都合上、合計の値が一致しない場合があります。

2024年度電源構成（確定値） ※1

電源構成



非化石証書の使用状況



当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

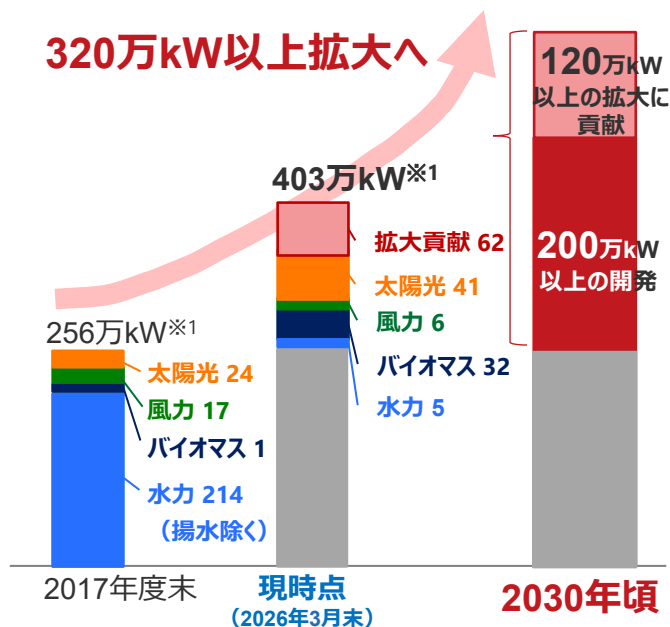
- ※1 「電力の小売営業に関する指針」(経済産業省 平成28年1月制定、令和7年3月31日最終改定)に基づき作成しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。
- ※2 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※4 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
- ※5 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。
- ※6 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。
- ※7 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。

再生可能エネルギー事業の概要

- 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約147万kW。主にお客さまの再エネ拡大への貢献により、前年比で+34万kWの拡大となった。
- 今後も、経済性確保を前提に、投資環境を見極めながら拡大を進める。
※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標 (保有・施工・保守を含む)

320万kW以上拡大へ

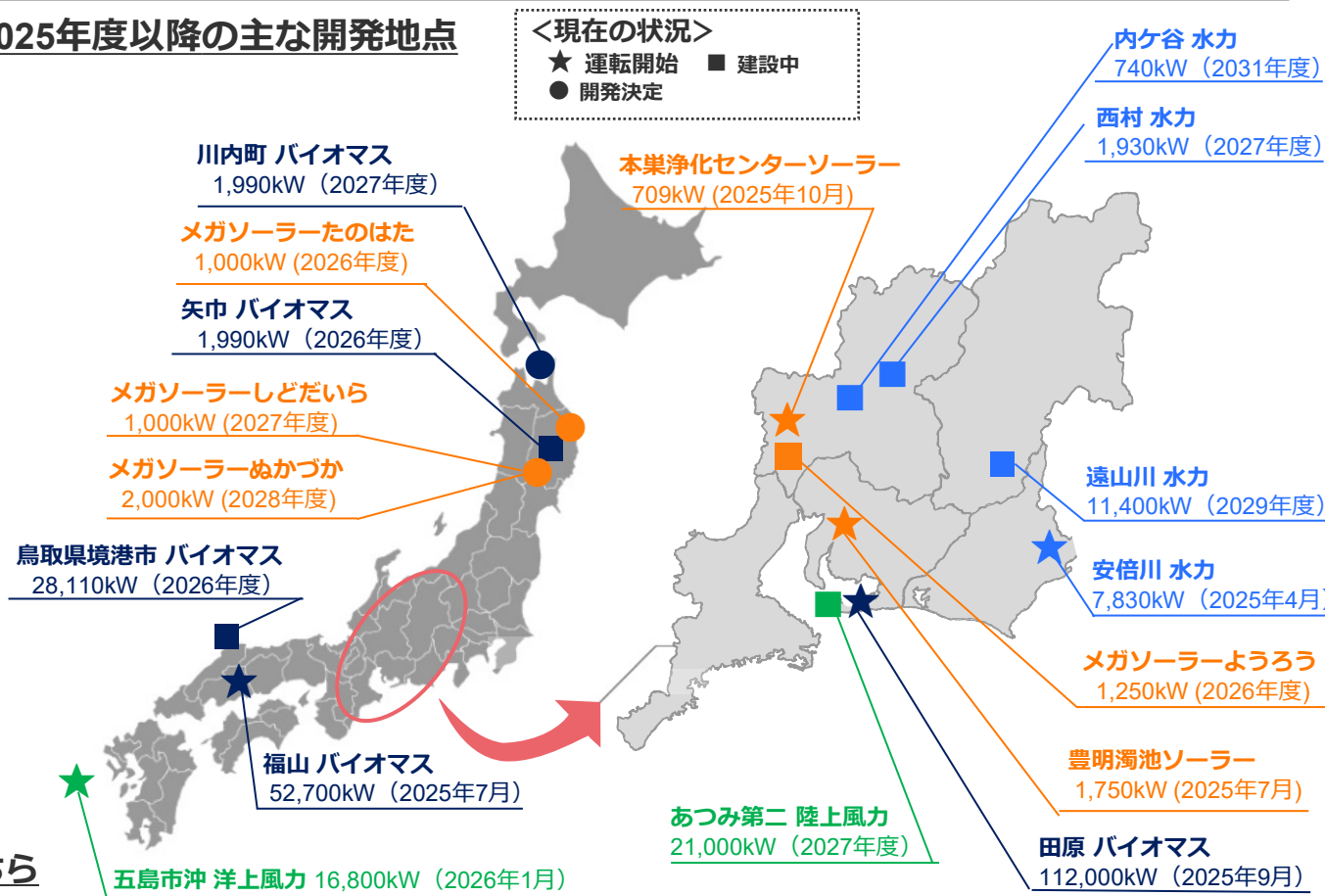


※1 グループ会社を含む容量 (開発決定後)

2025年度以降の主な開発地点

<現在の状況>

- ★ 運転開始
- 建設中
- 開発決定



※グループ会社が開発を進めてきた、洋上風力発電事業におけるラウンド1の3海域においては、事業パートナー間で協議した結果、2025年8月に撤退を決定

2024年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

主な取り組み内容（2025年度実施分）

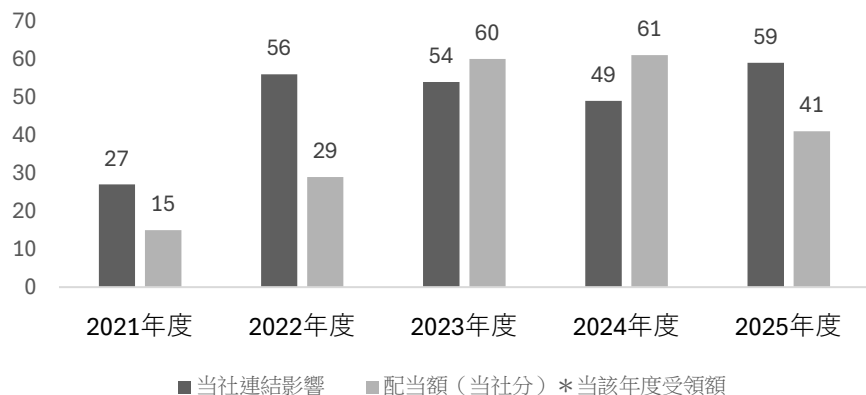
6月	Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意	<ul style="list-style-type: none"> 米国を拠点とするエネルギーインフラ投資企業Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意。成長が見込まれる北米のエネルギーインフラ市場に貢献することを目指す。
10月	日豪CCSバリューチェーン構築に向けたINPEXとの共同検討の深化に係る合意書の締結	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社INPEXの100%子会社であるINPEX Browse E&P Pty Ltdと、名古屋港から豪州・北部準州沖合のボナパルト堆積盆地に至るまでのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討の深化に係る合意書を締結。2024年10月に締結した共同検討の実施に係る合意書に基づく実現可能性調査において、CO2船舶輸送の技術的な検討についての初期的な成果が得られたことを受け、名古屋港からCO2を輸送し豪州ボナパルト堆積盆地へ貯留するCCS事業の実現可能性を高めるために共同検討を深化させる。
	インドネシア国営電力会社PT PLN（Persero）との脱ディーゼルに関する協力協定の締結	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄電力株式会社と共に、インドネシアの国営電力会社であるPT PLN（Persero）と同国島嶼部における太陽光発電、蓄電池および系統安定化対策を通じた既存ディーゼル発電削減の実現可能性の検討に係る協力協定を締結。
	Acwaとの脱炭素分野における包括的協力に関する覚書の締結	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大の海水淡水化事業者であり、中東最大のIPP事業者であるAcwaと、再生可能エネルギーを始めとする脱炭素分野において包括的に協力していくことに合意。
	ウズベキスタン共和国再生可能エネルギー開発プロジェクトへの参画および融資契約の締結	<ul style="list-style-type: none"> ウズベキスタン共和国において、Acwa社、住友商事株式会社、四国電力株式会社と共同で太陽光発電所、大型蓄電所（Battery Energy Storage System）を建設、保有、操業するプロジェクトに参画する。
12月	ドイツ・ゲーレッツリート地熱事業の一部営業運転開始	<ul style="list-style-type: none"> Eavor Technologies Inc. などと共同で出資するドイツ・バイエルン州の次世代型地熱発電・地域熱供給プロジェクト「ゲーレッツリート地熱事業」が一部営業運転を開始。

グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大。
- 2020年3月の出資後、財務面での安定的な貢献に加えて、脱炭素電源の拡大等により脱炭素社会の実現に寄与。

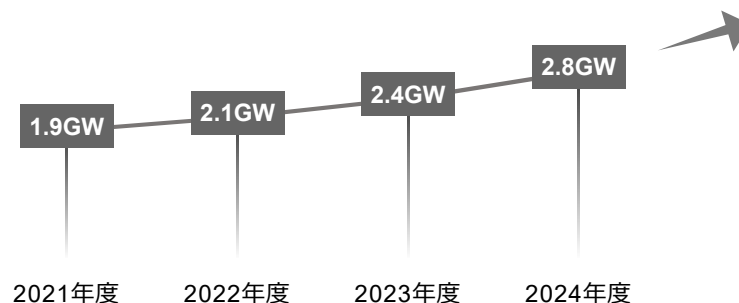
財務面での貢献（億円）

- 価格変動に耐性のあるビジネスモデルで安定的に収支を確保



再エネ容量の増加（GW） (Installed sustainable capacity)

- 2025年に2019年（1.3GW）対比で倍増する目標を前倒して達成
2029年までに更なる拡大を目指す



- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容

CO2排出量	2035年ネットゼロ、2030年2019年対比▲60%、 2024年実績2019年対比▲43%
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換

当社との相乗効果

社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・小売部門1名および技術者1名の合計2名を派遣 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施 ・熱供給設備の最適設計手法確立に向けた技術支援を実施
------	--

不動産事業の概要

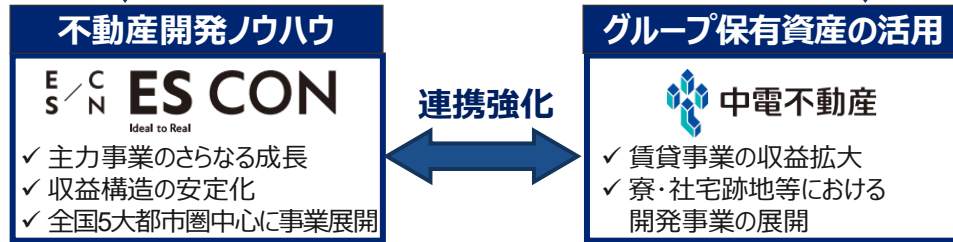
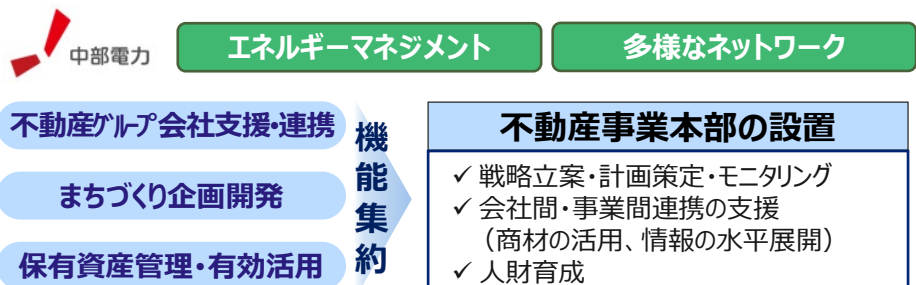
- 中電不動産およびエスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、エネルギー・マネジメント等のサービスや、安全・安心、快適性・利便性といった様々な付加価値を組み合わせ、「地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり」を推進してまいります。

不動産事業本部を設置(2025年4月)

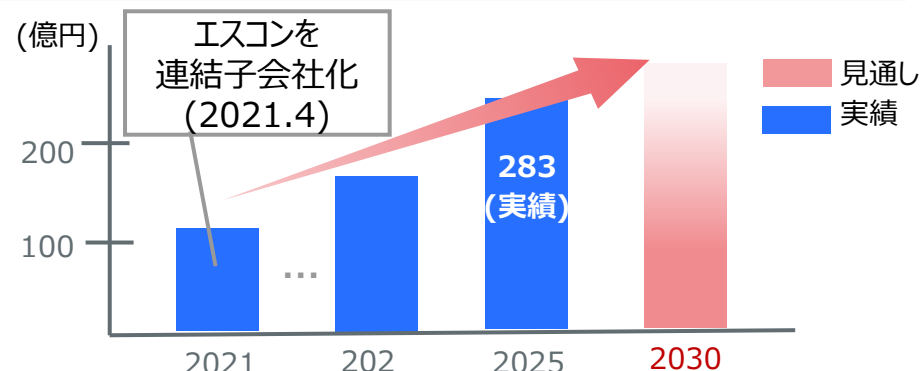
地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上

エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供

グループ共創によるまちづくり推進



利益(2025年度目標200億円⇒実績283億円)



中期経営計画期間(4年間)における主な成果

	中電不動産	エスコン
まちづくり推進	<ul style="list-style-type: none"> iiNEタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲マンション(135戸)、商業施設 i-VILLAGE神領(2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲マンション(118戸)、商業施設 愛知県内での大規模開発に向けた用地取得 
	<p>2社共同</p> <ul style="list-style-type: none"> TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設、他4地点 	
シナジー効果	<ul style="list-style-type: none"> エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上 <p>※年平均成長率</p>	

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。